



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東  
 コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 優成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 ビジネスサポート (氏名) 栗原 智晴 TEL 03-5433-0589  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,413	9.5	254	3.2	249	11.7	170	12.0
2018年12月期	1,291	36.0	246	43.6	222	30.0	152	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	31.10	29.67	18.5	21.9	18.0
2018年12月期	30.22	28.24	30.0	30.4	19.1

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2018年12月期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,244	1,026	82.2	185.15
2018年12月期	1,033	825	79.8	151.63

（参考）自己資本 2019年12月期 1,022百万円 2018年12月期 824百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	211	△19	26	988
2018年12月期	123	△15	438	769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年12月期（予想）	ー	5.00	ー	5.00	10.00	ー	ー	ー

### 3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	6.1	260	2.3	260	4.4	180	5.4	32.77
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	1,800	27.3	340	33.8	340	36.5	230	34.7	41.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	5,522,000株	2018年12月期	5,438,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	45株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	5,491,992株	2018年12月期	5,044,350株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化による海外経済の減速影響等が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

SMS 配信サービス業界においては、SMS 配信サービスの認知度が向上し、SNS やスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショウ（飲食店における無断キャンセル）対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMS の有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS 配信市場は急速な広がりを見せており、2023年の市場規模は配信数31億8,000万通と予想され（「ミックITレポート 2019年9月号」（ミック経済研究所））、2018年度から2023年度までの年平均成長率は46.7%増で、国内法人市場は最低5年先まで安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社は国内の携帯電話事業者4社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS 配信システムなどから海外SMS アグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当事業年度における国内市場向け配信数につきましては、SMS 配信サービス市場の拡大を背景に、人材サービス・国内大手IT企業等での利用が増加し、過去最高の配信数を更新し、前年同期比及び前四半期比ともに増加しましたが、海外SMS アグリゲーター経由の配信数は、キャッシュレス決済サービス・配車アプリの個人認証手段におけるSMS 配信等での増加は見られるものの、GAF Aに代表される一部のグローバルIT企業のSMS 配信において、価格競争により一部採算割れが発生し、SMS 配信数を減少させたことから、前年同期比及び前四半期比ともに減少する結果となりました。

このような市場環境を踏まえ、当社では「SMS×α」をコンセプトにSMSを活用した付加価値の高いサービス開発を推進しており、2019年2月に海外の携帯電話番号向けにSMS 配信を行う「SMS コネクトグローバル」のサービスを開始、3月にケイスリー株式会社と地方自治体向けSMS 配信プラットフォーム開発についての業務提携、4月に株主・投資家に対し、当社の情報開示をより認知していただくために、IVR サービスを活用した「IR-SMS 配信サービス」を開始、5月に株式会社イー・カムツール及びBCホールディングス株式会社と飲食店向け予約台帳システム及びSMS 配信ツール開発について業務提携を行い、8月に沖縄県浦添市及びケイスリー株式会社とSMSを活用した「大腸がん検診のお知らせ」に関する連携協定を締結、9月にはSMS 配信サービス及びIVR サービスを活用したイベント参加者等の把握及びマーケティングを支援する「アクリートSMS エントリー」サービスを開始、12月には当社の高品質なSMS 配信プラットフォーム「SMS コネクト」とMobile Innovation Company Limited社の優れたアプリケーション、長年の実績とノウハウを用いて、災害時の緊急連絡・安否確認等のユーザーズに応えるSMS 一斉連絡サービス「アクリートSMS アラート」を開始しております。

以上の結果、当事業年度のSMS 配信数は340百万通（前年同期比6.2%減）、最終顧客数は1,063社、売上高は1,413,950千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は254,038千円（前年同期比3.2%増）、経常利益は249,046千円（前年同期比11.7%増）、当期純利益は170,779千円（前年同期比12.0%増）となりました。

なお、当社はSMS 配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べて純資産が201,245千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

#### (資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べて210,403千円増加し1,244,161千円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上等による現金及び預金の増加218,910千円によるものです。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて、9,157千円増加し217,233千円となりました。これは主に未払法人税等の増加10,784千円によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、201,245千円増加し1,026,927千円となりました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加170,779千円及び新株予約権の行使に伴う資本金13,541千円、資本準備金13,541千円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて218,910千円増加し、988,282千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は211,301千円(前事業年度は123,511千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益249,046千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い66,138千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19,261千円(前事業年度は15,900千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得18,149千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は26,870千円(前事業年度は438,653千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による26,900千円であります。

(4) 今後の見通し

当社の2020年12月期の業績は、国内のSMS配信サービス市場は引き続き急速な拡大が見込まれておりますが、競合他社との価格競争による販売単価の低下、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信サービスへの競合他社の参入により、売上高は1,500百万円～1,800百万円(当事業年度比6.1%～27.3%増)と予想しております。

また、携帯電話事業者からのSMS仕入価格の高騰、競争優位を確保する新サービス開発及び優秀な人材への投資等により、営業利益については、営業利益率の低下を見込み260百万円～340百万円(当事業年度比2.3%～33.8%増)、経常利益は260百万円～340百万円(当事業年度比4.4%～36.5%増)、当期純利益は180百万円～230百万円(当事業年度比5.4%～34.7%増)を予想しております。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、当事業年度よりレンジによる業績予想を採用することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。今後につきましては、IFRS(国際会計基準)の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,371	988,282
売掛金	175,618	184,245
前払費用	2,210	2,303
未収消費税等	42,094	22,249
その他	7,244	157
流動資産合計	996,539	1,197,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,363	6,363
減価償却累計額	△745	△1,171
建物(純額)	5,618	5,191
工具、器具及び備品	432	1,544
減価償却累計額	△112	△222
工具、器具及び備品(純額)	319	1,322
有形固定資産合計	5,938	6,514
無形固定資産		
ソフトウェア	23,366	30,026
その他	—	2,511
無形固定資産合計	23,366	32,537
投資その他の資産		
差入保証金	4,999	4,195
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	339	0
繰延税金資産	2,564	3,675
その他	10	—
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,913	7,871
固定資産合計	37,218	46,923
資産合計	1,033,757	1,244,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,314	150,304
未払金	7,638	11,335
未払費用	2,375	1,918
未払法人税等	39,398	50,182
預り金	2,349	2,289
その他	0	1,203
流動負債合計	208,076	217,233
負債合計	208,076	217,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,979	269,521
資本剰余金		
資本準備金	225,979	239,521
その他資本剰余金	23,836	23,836
資本剰余金合計	249,815	263,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	318,788	489,567
利益剰余金合計	318,788	489,567
自己株式	—	△39
株主資本合計	824,583	1,022,406
新株予約権	1,098	4,520
純資産合計	825,681	1,026,927
負債純資産合計	1,033,757	1,244,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,291,025	1,413,950
売上原価	839,890	901,278
売上総利益	451,134	512,672
販売費及び一般管理費	204,891	258,633
営業利益	246,242	254,038
営業外収益		
受取利息	3	8
還付加算金	71	106
その他	—	0
営業外収益合計	75	114
営業外費用		
支払利息	315	—
為替差損	7,616	5,106
株式公開費用	15,517	—
営業外費用合計	23,448	5,106
経常利益	222,868	249,046
税引前当期純利益	222,868	249,046
法人税、住民税及び事業税	64,804	79,377
法人税等調整額	5,616	△1,111
法人税等合計	70,421	78,266
当期純利益	152,447	170,779



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	788,951	92.2	847,769	92.2
II 労務費		23,947	2.8	31,721	3.5
III 経費		43,181	5.0	39,772	4.3
当期総費用		856,080	100.0	919,263	100.0
他勘定振替高	※2	16,189		17,985	
当期売上原価		839,890		901,278	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払手数料 (千円)	28,221	26,214
減価償却費 (千円)	8,548	8,925

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ソフトウェア (千円)	14,274	13,349
調査費 (千円)	1,915	4,636
合計 (千円)	16,189	17,985

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	—	—	—	166,340	166,340	△4,500	191,840	1,098	192,938
当期変動額										
当期純利益					152,447	152,447		152,447		152,447
新株の発行	225,979	225,979		225,979				451,959		451,959
自己株式の取得										
自己株式の処分			23,836	23,836			4,500	28,336		28,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	—
当期変動額合計	225,979	225,979	23,836	249,815	152,447	152,447	4,500	632,742	—	632,742
当期末残高	255,979	225,979	23,836	249,815	318,788	318,788	—	824,583	1,098	825,681

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	255,979	225,979	23,836	249,815	318,788	318,788	—	824,583	1,098	825,681
当期変動額										
当期純利益					170,779	170,779		170,779		170,779
新株の発行	13,541	13,541		13,541				27,083		27,083
自己株式の取得							△39	△39		△39
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									3,422	3,422
当期変動額合計	13,541	13,541	—	13,541	170,779	170,779	△39	197,823	3,422	201,245
当期末残高	269,521	239,521	23,836	263,357	489,567	489,567	△39	1,022,406	4,520	1,026,927

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	222,868	249,046
減価償却費	9,347	9,513
株式報酬費用	—	3,605
支払利息	315	—
株式公開費用	15,517	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,685	△8,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,333	△6,009
前払費用の増減額 (△は増加)	△146	246
未払金の増減額 (△は減少)	2,076	3,697
未払費用の増減額 (△は減少)	△83	△456
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,299	19,845
その他	△85	6,571
小計	216,157	277,432
利息の受取額	3	8
利息の支払額	△315	—
法人税等の支払額	△92,334	△66,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,511	211,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△1,112
無形固定資産の取得による支出	△14,814	△18,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,900	△19,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△26,124	—
自己株式の売却による収入	28,336	—
株式の発行による収入	447,083	26,900
その他	△10,641	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,653	26,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,264	218,910
現金及び現金同等物の期首残高	223,106	769,371
現金及び現金同等物の期末残高	769,371	988,282

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	151.63円	185.15円
1株当たり当期純利益金額	30.22円	31.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.24円	29.67円

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	152,447	170,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	152,447	170,779
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,350	5,491,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353,106	263,627
(うち新株予約権(株))	(353,106)	(263,627)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。